

平成12年度魚類養殖生産者会議

多和田 真 周

1. 目的

養殖技術を向上させることにより養殖経営の安定を図る。

2. 対象

養殖グループ・市町村水産担当者・漁協職員

3. 協力機関

水産振興課・名護市役所・沖縄県漁業協同組合連合会

4. 実施場所

名護市労働福祉センターホール

5. 会議日時

平成13年3月13日

6. 内容

①名護市運天原の水質・底質の調査報告

(普及所本部駐在)

OHPを使用して水質(定点別・水深別に水温・酸素量・塩分)及び底質(粒土組成・COD・硫化物・底性生物)の調査結果について概要説明が行われた。それほど大きな変化ではないが観測数値から年々底質の悪化が認められるようである。

②漁業者参加型漁場監視体制

整備促進事業概要説明 (漁政課)

平成13年度からの新規事業である。養殖場周辺海域の水質(DO・水温・塩分濃度)について漁業者自ら投げ込み型の機器で測定する。補助率は1/2で場所については今後の検討課題である。

③スギ養殖への県の取り組みについて

(水産振興課)

現在、スギ種苗はすべて外国産であり、種苗価格が高いこと、魚病の防疫面で問題があること、養殖技術では個々の技術格差があること、収容尾数の把握、給餌量の把握等がなされてなく経営管理面の不備があり、県や県漁連による指導強化が必要、流通については外国産との競合、国内需給量の予測の困難性があること等流通調査の必要性がある。この事から県としては平成14年度からスギ養殖振興費として予算を計上し、種苗生産技術開発や流通面の調査を実施する。

その他連絡事項として水産用医薬品の使用にあたっては普及所の指導を受けること、種苗需要調査は近日中に実施、県産種苗の代金支払いは種苗受け取り後、漁協は該当漁家から前もって集金可能となるよう対処、漁業近代化5号資金に魚種としてスギが追加認可された。

④県漁連の魚類養殖への取り組みについて

(沖縄県漁業協同組合連合会)

平成12年4月から9月まで導入したスギ種苗とマルコバン種苗の導入数について説明があった。平成13年度も外国産種苗導入について計画がある。また、新魚種についても検討している。

⑤本島地区魚類養殖経営実態調査報告

(普及所本部駐在)

調査内容については経営体数・従業員数・従事者年齢・経験年数・形態別・専業兼業別・兼業種類・出荷方法等の各項目の概要説明。

収入については売上実績・棚卸額・その他兼業収入。

支出については種苗費・餌料費・燃料費・薬品費・減価償却費・雇用費・消耗品費・使用料・保険料・販売費・借入金返済費等各項目の概要説明が行われた。また、参考資料として各魚種（ヤイトハタ・ハマフエフキ・マダイ・スギ）の年別生産量・生産高、同じく各魚種の平成12年度養殖状況について説明が行われた。

⑥総合討議

*漁場環境について

Q. 漁業者参加型漁場監視体制整備促進事業の補助率は何%とか？

A. 1/2である。

Q. 調査後のフォローは？

A. 現時点の調査であり、今後の指標になるのではない。

Q. 汚染された養殖漁場から生産された魚について意識過剰的に報道されるのが心配。漁業者でも測定可能か？

A. 投げ込み式でデジタル文字で表示、測定は容易である。

Q. 可能であれば補助率をあげてもらいたい。

A. 市町村との協議可能である。

Q. 今帰仁村で赤潮類による被害が発生した、休日であったため、水産関連機関と連絡がとれなかった、対策は？

A. 種苗生産期間中は栽培センター・水試また本庁でも休日であっても職員が勤務しているため、連絡可能である。

赤土汚染について関係機関も漁業者も近頃なにも言わなくなったこれでいいのか。たしかに盛り上がりにかけていると思う、被害者として一致団結し継続的な運動が必要ではないか。

*スギ種苗配布について

Q. 県内産スギ種苗は県漁連を窓口とすると聞いているが？

A. まだ、決定ではない、今年度中に協議して調整する意向である。

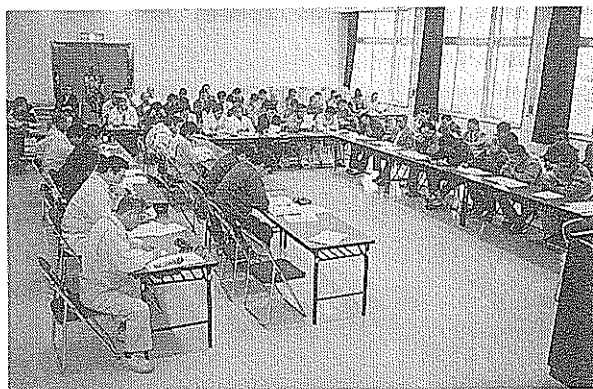
Q. 台湾を視察してきた、漁場としては余り良くない、稚魚を介して魚病の持ち込みが心配である。県内産種苗の年間計画は？

A. 7~40万尾である。

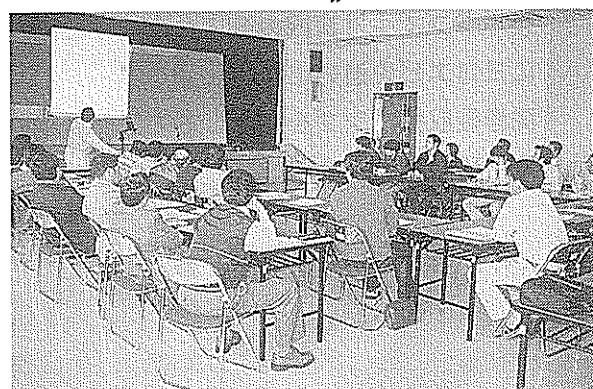
Q. 栽培漁業センターは施設は大きくなったが増員するのか？

A. 現体制である。

*養殖共済についての質疑もあり共済組合担当者から地域共済制度の改正点その他について説明があった。



名護市労働福祉センターで行われた
(平成12年度魚類養殖生産者会議)



OHPを使用して名護市運天原調査海域の水質、底質について説明する担当者